# リユース等の促進に関するロードマップの方向性の内容と課題

伊籐久雄 (NPO法人まちぽっとスタッフ)

環境省は6月20日、「リユース等の促進に関するロードマップの方向性」について公表 した。環境省は公表にあたって、次の2点を強調している。

- 1. 環境省では、「使用済製品のリユース促進に係る検討会」で整理された令和6年度中間とりまとめを基に、浅尾環境大臣が参加しリユース関係者と意見交換を行う「リユース促進に向けた懇談会」でいただいた御意見も踏まえ、リユース等の促進に関するロードマップの方向性を取りまとめました。
- 2. 今後はこの方向性を踏まえ、引き続き検討会において議論を行い、令和7年度中に「リユース等の促進に関するロードマップ」の策定を目指します。

このように、今年度中(7年度中)に「リユース等の促進に関するロードマップ」が策 定されることになるので、その後でもいいのだが、とりあえず「方向性」の内容を紹介す ることにする。

## 1. わが国のリユース取組に関する状況について

- ○成長戦略フォローアップ工程表(令和3年6月閣議決定)においては、循環経済関連ビジネスの市場規模を2030年までに現在の約50兆円から80兆円に拡大させることを目指すとしている。
- ○循環経済への移行加速化パッケージ(令和6年12月閣議決定)においては、新たな目標 として付加価値が高く利用しやすいリユースビジネス等を支援することや、リユース業 者等と協働取組を行う自治体数の倍増を目指すとしている。
- ○また、人々のライフスタイルを変革することで、製品や素材等の適切な長期利用やリュースを促進し、循環の輪を広げ太くすることが重要。(使用済み製品・素材に加え既存住宅の活用など、関係省庁と連携した幅広い取組の推進が考えられる)

#### ※リユース市場規模の拡大

○民間調査では、2023 年における、国内の消費財における販売額を示したリユース市場規模は3兆1,227 億円であり、2009 年の1兆1,274 億円から順調に増加。ここ2~3年の伸びは大きく、2030 年には約4兆円(中古住宅市場と同等)と予想されている。

#### ※消費者によるリユースの経験率

○令和6年度に環境省実施の消費者アンケートにおいて、過去1年間における中古品の購入経験を把握したところ「過去1年間では利用したことはない」が最も多く、71.2%であった。リユース市場が拡大する一方で、消費者の約7割はリユースを経験していない。

### 2. 使用済製品のリユース推進の意義・メリット

使用済製品のリユース推進の意義・メリットは多岐に渡るが、①廃棄物の減量・処理費 削減、②CO2 排出削減・資源有効活用、③消費者の所得増加・消費拡大・QOL 向上、④経 済・雇用へのプラスの効果、⑤コミュニティの活性化・社会貢献などが挙げられる。

- ① 製品の使用年数の延長による廃棄物の減量・処理費削減
  - ○社会全体での製品使用年数が延長され、長期的な視点で廃棄物を減量。
  - ○市区町村等のごみ処理費用の削減にも寄与。
- ②製品の廃棄・製造にかかる CO2 の排出削減、資源の有効活用
  - ○製造・廃棄に伴う CO2 が削減。
  - ※ただし、使用時にエネルギーを消費する家電製品等については、新製品の省エネ性能 が向上している場合、使用時の CO2 排出量の方が大きくなるため留意。
  - ○エシカル消費の推進や、社会全体での資源有効活用にも貢献。
- ③消費者の所得増加・消費拡大・QOLの向上
  - ○リユース品の購入・販売による消費者の所得増加・消費拡大。
  - ※消費者が「不用品をリユース品として販売することによる所得増加」、「新品ではなく リユース品を購入したことによる新たな消費活動の拡大」の2つの効果を想定
  - ○新品では購入が困難な消費者にとっても、手の届く価格帯で必要な製品が入手でき、 QOL が向上する場合もある。
- ④リユース拡大による経済・雇用へのプラスの効果
  - ○リユース事業者等の販売額増加。
  - ○適切なリユース市場の存在が、新製品の市場確立・拡大につながる。
  - ○インバウンドによるリユース品購入、海外へのリユース品 (ユーズド・イン・ジャパン) 販売の拡大など、外貨獲得にもつながる。
- ⑤地域・コミュニティの活性化・社会貢献
  - ○地方自治体、リユース事業者、NPO等が連携した地域のリユース活動・イベント等は、地域コミュニティの交流の場となり、地域活性化に貢献。リユースを通じて持続可能なライフスタイル、環境問題等を学ぶ機会にもなる。
- ○リユースを通じた社会貢献活動面でのメリットも存在(例えば、学校等に寄附、担い手 として障がい者雇用を推進など)。

### 3. 取組指標・目指すべき将来像

# ○ 取組指標

- ・取組の進捗を把握し、適切な施策を推進していくため、①事業者・②自治体・③消費者・④全般それぞれの取組に関する意欲的な指標を設定する。
- ・そのため、使用済製品のリユースの促進に係る検討会の下に指標 WG (非公開予定)を 設置した上で令和7年度内に検討を行い、令和8年度以降は適宜フォローアップを実 施する。

### <現状>

- ・事業者:リユース市場規模は約3兆円(アニメ産業の市場規模と同等)
- ・自治体:リユース業者等と協働取組を行う自治体数は約300 ※循環経済への移行加速化パッケージ(令和6年12月)の2030年目標:600自治体 まで倍増
- ・消費者:過去1年間ではリユース品を購入した人は約30%(令和6年度環境省調査)
- ・全般:全国のリユース重量(点数)については現状データなし(推計に向けて検討中)

#### ○ 目指すべき将来像(長期)

▽ 事業者等 適正なリユース市場の創出

環境負荷低減に資する取組を実施する、優良なリユース事業者が評価される安全・ 安心なリユース市場の形成

▽ 自治体等 リユースの裾野の拡大

より多くの使用済製品が地域で循環され、豊かな暮らしにも資する取組が全国で展開・地域実装される社会の構築

- ▽ 消費者等 リユースを「当たり前」に 消費者、自治体、企業が製品を長く大切に使うライフスタイル・ビジネスモデルの 定着
- ・リユースの促進に係る検討会の令和6年度中間とりまとめを基に、リユース懇談会で得られた知見等も踏まえ、事務局にて主に2030年までに実施すべき対策の方向性案を整理。
- ・ロードマップでは2040年までの長期的な取組も含め策定予定であり、第2回検討会 (11月頃に開催予定)で示すロードマップの素案に含めるべき取組内容や指標の在り 方等についてご議論いただきたい。

### 4. リユース等の促進に関するロードマップの方向性

- ① 消費者のリユース取組の促進
  - <対策の方向性>
  - ○リユース月間や集中啓発期間(引っ越しや衣替えの時期)を設定し、企業・自治体等 と連携したリユース促進キャンペーンを実施
  - ○暮らしの豊かさや物価高対策につながることも含め、企業・自治体と連携し、リユースのメリット等をわかりやすく発信
  - ○企業・自治体等と連携し、リユースの意義等を理解し自らリユースを体験するなど、 小・中学生等の若年層を対象とした環境教育・啓発活動を推進
  - ○「リユース先行自治体(仮)」を選定し、そのための支援を行い、横展開を図る 市町村による使用済製品等のリユース取組促進のための手引き(令和7年4月環境 省作成)
  - ○今年度新たに設置し全国7か所で実施する資源循環自治体フォーラムで「リユースセッション」を開催し、先進事例の発信・ノウハウの共有・リユース業者と自治体のマッチング等を実施
  - ○新たにリユースポータルサイトを立ち上げ、自治体の取組の見える化、事業者等の多様なリユース取組の発信
- ② リユース市場の拡大に向けた需要創出
  - <対策の方向性>
  - ○より付加価値が高く、消費者が利用しやすい形のリユースビジネスモデルの創出に向けて、モデル 事業を展開
    - ・シェアリング・リペア・リセール・リファービッシュといった新たなリユースビジネスモデル
    - ・多様な製品を一括で回収する拠点の構築や遺品・生前整理
  - ○国・自治体によるリユース品の公共調達による需要創出
    - ・グリーン購入法の基本方針の見直しの中でリユース基準の拡充について検討
    - ・環境省におけるリユース品調達の促進
- ③ リユース事業の信頼性の向上
  - <対策の方向性>
  - ○優良事業者ガイドラインを策定することで、初めて国がリユース事業者の取組について評価を行うなど、優良リユース事業者やリユースのオンラインプラットフォーマー等を支援
  - ○自治体等による不適正事業者(違法な廃棄物回収業者等)の指導のための支援
    - ・自治体向けセミナーの開催、啓発チラシの作成
- ④ リユース促進に向けた基盤づくり

### <対策の方向性>

- ○リユース等による環境負荷低減効果の把握等に係る調査・検討
  - ・リユース等に伴う環境負荷低減効果の算定事例集の作成
- ・関連法令に関する調査・課題等の整理
- ○リユース品等の海外での取り扱いの把握や消費者がリユースに取り組む上での留意点 などリユースを促進する際の課題・施策の調査・検討
  - ・2027年までの2年間で、国内外のリユースに係る重点調査を実施し、消費者向けの 手引きの策定など必要な措置を講ずる

## ■リユース等の促進に関するロードマップ (イメージ)



### 5. 私の感想

私も結構、冬物のセーターなどはリユース製品を使っている。かつて男物は少なく、製品の質も課題だと感じていたが、最近はいい物が出回るようになってきたと思う。また台所用品は品数が非常に多い。

これまではNPOをはじめとした民間事業者が主導してきたと思うのだが、このような市場に国や自治体がモノをいうようになると、はたしてどうなるのだろうか。自由さや気楽さが失われたら、リユース市場の拡大はおぼつかないのではないかと危惧する。

# <参考資料>

- ■リユース等の促進に関するロードマップの方向性の公表について https://www.env.go.jp/press/press\_05065.html
- ■リユース等の促進に関するロードマップの方向性 https://www.env.go.jp/content/000322887.pdf